

貸借対照表
(平成27年 3月31日現在)

(千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	133,145,998	流動負債	143,556,852
現金及び預金	72,073,785	取引証拠金	142,715,943
営業未収入金	1,041	一年内返済予定の長期借入金	57,000
取引証拠金保管有価証券	50,480,136	未払場勘定益金交付額	523,455
清算預託金保管有価証券	2,587,650	親会社未払金	119,210
有価証券	6,593,467	未払法人税等	71,601
未収収益	858,352	未払消費税等	7,188
未収場勘定損金徴収額	523,455	賞与引当金	7,415
繰延税金資産	21,918	その他	55,037
その他	6,190	固定負債	8,964,015
固定資産	23,119,422	清算預託金	8,846,129
(有形固定資産)	14,923	長期前受金	9,784
建物	775	退職給付引当金	56,351
器具備品	14,147	役員退職慰労引当金	26,750
		その他	25,000
(無形固定資産)	142,772	負債の部合計	152,520,868
ソフトウェア	142,772	純資産の部	
(投資その他の資産)	22,961,727	株主資本	3,744,552
長期性預金	22,900,000	資本金	634,350
長期前払費用	37,727	利益剰余金	3,110,202
繰延税金資産	21,332	その他利益剰余金	3,110,202
その他	2,667	決済不履行積立金	2,289,872
		OTC決済不履行積立金	100,000
		繰越利益剰余金	720,329
資産の部合計	156,265,421	純資産の部合計	3,744,552
		負債及び純資産の部合計	156,265,421

損益計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

(千円)

科 目	金 額	
売上高		230,532
売上原価		256,907
売上総損失		26,374
販売費及び一般管理費		265,659
営業損失		292,034
営業外収益		
受取利息	1,007,307	
その他	276	1,007,584
営業外費用		
支払利息	1,085	1,085
経常利益		714,464
税引前当期純利益		714,464
法人税、住民税及び事業税	270,661	
法人税等調整額	△ 16,381	254,279
当期純利益		460,184

株主資本等変動計算書

〔平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで〕

(千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主 資本 合計	
		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		決済不履行 積立金	OTC決済不履行 積立金	繰越利益 剰余金			
平成26年4月1日残高	634,350	2,289,872	—	360,144	2,650,017	3,284,367	3,284,367
事業年度中の変動額							
決済不履行 積立金の繰入額			100,000	△ 100,000	—	—	—
当期純利益				460,184	460,184	460,184	460,184
事業年度中の変動額合計	—	—	100,000	360,184	460,184	460,184	460,184
平成27年3月31日残高	634,350	2,289,872	100,000	720,329	3,110,202	3,744,552	3,744,552

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。
- ② 保管有価証券 保管有価証券については商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

器具備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 長期前払費用

東商取スパンシステム環境構築費用等にかかるものは社内における利用可能期間(5年)に基づき、その他のものは役務の提供を受ける期間に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、職員に係る退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に係る退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 31,047千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
貸借対照表に計上されているものを除き該当事項はありません。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動)

未払事業税	17,911千円
前受金	1,501千円
賞与引当金	2,454千円
その他	<u>50千円</u>
小計	<u>21,918千円</u>

(固定)

退職給付引当金	18,224千円
役員退職慰労引当金	8,650千円
長期前受金	3,102千円
その他	<u>5千円</u>
小計	29,983千円
評価性引当額	<u>△8,650千円</u>
小計	<u>21,332千円</u>
繰延税金資産合計	<u>43,250千円</u>

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.64%から平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 33.10%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.34%になります。

なお、この税率の変更による影響は軽微です。

4. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	398,187円
(2) 1株当たり当期純利益	48,935円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。